

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 樋口 毅
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,791	—	237	—	262	—	24	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.28	—
20年3月期第1四半期	—	—

(注)第1四半期連結財務諸表の作成は当連結会計年度が初年度であるため、平成20年3月期第1四半期の数字および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,359	4,647	40.9	428.99
20年3月期	11,714	4,839	41.3	446.69

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 4,647百万円 20年3月期 4,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,395	5.9	590	29.0	580	23.5	124	△55.4	11.48
通期	38,390	10.3	1,419	18.3	1,400	18.6	685	6.4	63.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,833,000株	20年3月期	10,833,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	10,833,000株	20年3月期第1四半期	—株

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1.上記の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件および注記事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や金融不安による米国経済の減速懸念から、企業の設備投資は抑制方向となり、個人消費も日用品や食料品の値上げによる生活防衛意識の高まりが影響し、全般的に低調に推移いたしました。

食品業界におきましては、競合の激化が進んだことに加え、原材料の高騰、食品の安全性に対する不信、個人消費の伸び悩みを背景に、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営理念に掲げている「より良いものを、より安く」を今後の持続的成長を支えるための施策としており、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れ、効率的な配送、徹底した無駄の排除などを、今一度見直し、更なるローコストオペレーション推進に取り組んでまいりました。同時に、店舗拡大戦略も積極的に展開し、小売事業において「チャレンジャー」を1店舗、「業務スーパー」を2店舗開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は87億91百万円となり、営業利益は2億37百万円、経常利益は2億62百万円となりましたが、たな卸資産の評価に関する会計基準の変更に伴い、たな卸資産評価損を33百万円、小売事業において「チャレンジャー燕三条店」の一部および「業務スーパー燕三条店」の改築に伴う固定資産除却損1億57百万円を、それぞれ特別損失に計上したことにより、四半期純利益は24百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業につきましては、4月に宮城県塩釜市に「業務スーパー塩釜店」を、6月には「チャレンジャーE・P L A Z A店」を新潟県長岡市に、「業務スーパー米沢店」を山形県米沢市にそれぞれ出店いたしました。また、「チャレンジャー燕三条店」の一部営業を6月から休止し、本年12月のリニューアルオープンに向けた店舗改築を実施しております。

商品開発面におきましては、仕入価格の上昇が続いている中、前連結会計年度に引き続き、製造メーカーとの協力関係のもと、日配品の開発を推進し、製造コストの低減を図り、仕入価格の上昇を抑え、消費者の立場に立った販売価格設定での商品提供に努めてまいりました。また、少子高齢化および核家族化が進んでいることを考慮し、商品をお客様にとって無駄にならない容量に小分けした、「小パック」化の推進などの、新たな販売戦略にも取り組んでまいりました。

品質・衛生管理面におきましては、品質管理専門の人員を各店舗に配置し、常時、商品の品質状態を確認するなど、食の「安全・安心」に対しての管理体制の徹底と強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は56億2百万円、営業利益は1億22百万円となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、関東地区にあるつくば店および群馬店の営業活動の強化により、当第1四半期末の平日平均販売食数（委託給食を除く）は、78,000食（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

また、製造工場内の衛生管理および品質管理については、引き続き徹底しておりますが、更に、外部第三者機関による工場内の衛生チェックを全製造拠点に取入れ、お客様の信頼を得られるよう衛生環境の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期の売上高は17億24百万円、営業利益は1億5百万円となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、口座振替による代金回収業務を引き続き推進し、業務の効率化とコスト低減に努めてまいりました。また、販売キャンペーン等の実施により、新規顧客の獲得や既存顧客の継続を図るとともに、仕入価格の高騰の中、他事業との仕入活動の連携の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、13億40百万円となり、営業利益は1億6百万円となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、第1四半期（4月～6月）はオフ・シーズンにあたりますが、低価格での宿泊プランおよび、以前好評を博した「蟹の膳」の食事付宿泊プランをリニューアルさせることなどにより、リピーターの増加に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は1億23百万円、営業損失は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、37億25百万円となりました。これは、現金及び預金が6億96百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、76億33百万円となりました。これは投資その他の資産のその他に含めております投資有価証券が2億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、113億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、43億52百万円となりました。これは未払費用が1億92百万円、短期借入金が63百万円、買掛金が46百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が3億41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、23億60百万円となりました。これは長期借入金が1億52百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、67億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、46億47百万円となりました。これは利益剰余金が1億91百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少し、9億61百万円となりました。

当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は70百万円となりましたが、たな卸資産の増加が72百万円、法人税等の支払額が3億89百万円となり、営業活動により支出した資金は1億19百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が1億81百万円、敷金及び保証金の差入による支出が59百万円、および有形固定資産の取得による支出が49百万円となり、投資活動により支出した資金は2億87百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億90百万円、および長期借入金の返済による支出が1億88百万円となり、財務活動により支出した資金は2億78百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績結果は、平成20年5月12日に「2008年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想に対し、堅調に推移いたしており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益が3,541千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が30,180千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,500	1,796,243
売掛金	959,689	1,002,457
商品	957,091	913,974
原材料	103,522	104,796
その他	624,738	433,890
貸倒引当金	△18,611	△21,670
流動資産合計	3,725,931	4,229,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,924,338	3,075,119
土地	2,593,874	2,593,522
その他(純額)	210,976	183,648
有形固定資産合計	5,729,189	5,852,290
無形固定資産		
のれん	5,209	6,241
その他	214,551	212,566
無形固定資産	219,760	218,808
投資その他の資産		
その他	1,709,042	1,443,958
貸倒引当金	△24,037	△30,542
投資その他の資産合計	1,685,005	1,413,415
固定資産合計	7,633,955	7,484,514
資産合計	11,359,887	11,714,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,302,039	2,255,880
短期借入金	775,684	711,720
未払法人税等	66,065	407,232
賞与引当金	47,546	132,353
その他	1,160,678	855,798
流動負債合計	4,352,014	4,362,986
固定負債		
長期借入金	1,332,025	1,484,196
役員退職慰労引当金	763,900	747,800
その他	264,658	280,197
固定負債合計	2,360,583	2,512,193
負債合計	6,712,597	6,875,179

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,489,069	3,680,976
株主資本合計	4,645,332	4,837,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	1,787
評価・換算差額等合計	1,956	1,787
純資産合計	4,647,289	4,839,027
負債純資産合計	11,359,887	11,714,206

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,791,967
売上原価	6,506,727
売上総利益	2,285,239
販売費及び一般管理費	2,047,345
営業利益	237,894
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	375
株式上場祝金	13,773
その他	20,335
営業外収益合計	34,520
営業外費用	
支払利息	8,140
その他	1,682
営業外費用合計	9,823
経常利益	262,591
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,538
特別利益合計	3,538
特別損失	
固定資産除却損	157,338
その他	38,274
特別損失合計	195,612
税金等調整前四半期純利益	70,517
法人税、住民税及び事業税	57,591
法人税等調整額	△11,827
法人税等合計	45,764
四半期純利益	24,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	70,517
減価償却費	76,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,807
受取利息及び受取配当金	△411
支払利息	8,140
固定資産除却損	146,598
たな卸資産評価損	33,722
賃貸借契約解約損	4,351
売上債権の増減額 (△は増加)	40,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,899
未収入金の増減額 (△は増加)	△105,618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,695
未払費用の増減額 (△は減少)	192,788
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△52,905
その他	16,201
小計	277,367
利息及び配当金の受取額	513
利息の支払額	△8,009
法人税等の支払額	△389,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,900
定期預金の払戻による収入	24,000
投資有価証券の取得による支出	△181,004
有形固定資産の取得による支出	△49,604
無形固定資産の取得による支出	△3,120
出資金の払込による支出	△486
敷金及び保証金の差入による支出	△59,652
敷金及び保証金の回収による収入	335
保険積立金の積立による支出	△5,411
保険積立金の解約による収入	194
その他投資売却による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,207
配当金の支払額	△190,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,122

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,602,932	1,724,429	1,340,898	123,706	8,791,967	—	8,791,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,359	80,875	—	2,318	129,553	(129,553)	—
計	5,649,292	1,805,305	1,340,898	126,024	8,921,520	(129,553)	8,791,967
営業利益または営業損失(△)	122,097	105,484	106,201	△1,038	332,744	(94,850)	237,894

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で3,541千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。